

秩父市の財政

平成30年6月1日

目 次

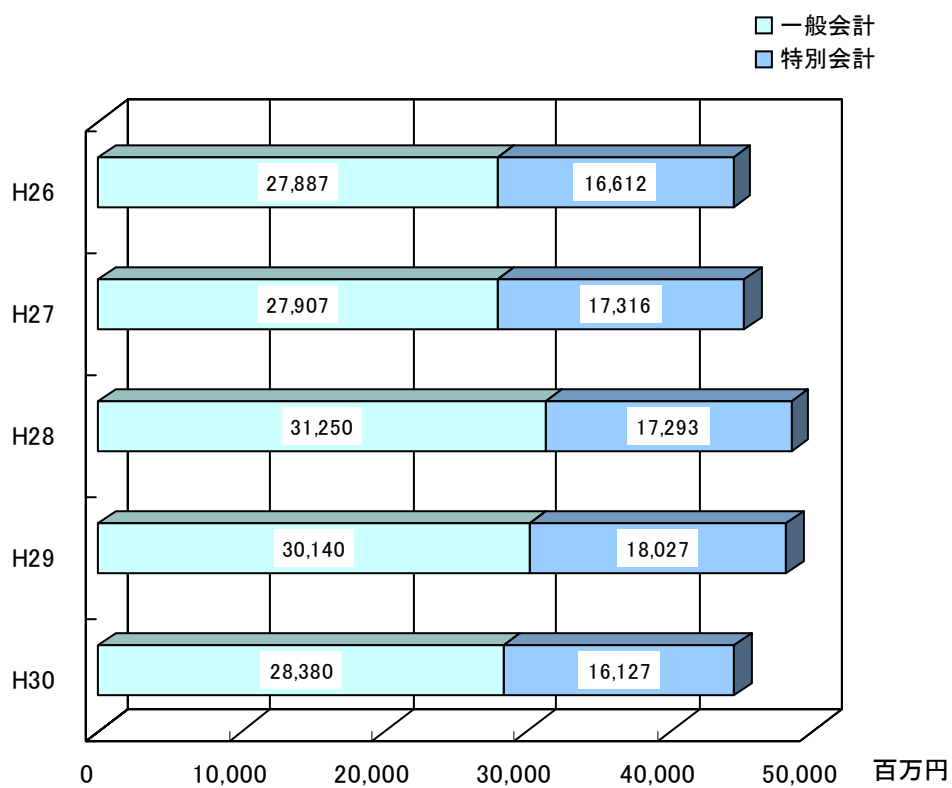
【1】平成30年度一般会計・特別会計予算の概況	1
I 一般会計・特別会計予算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移	1
(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較	2
II 一般会計予算の概況	3
(1) 歳入予算の内訳	3
(2) 歳出予算の内訳	6
【2】平成29年度下半期における財政の状況	9
I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	9
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	9
II 一般会計予算の執行状況	10
(1) 款別歳入予算の収入状況	10
(2) 款別歳出予算の執行状況	12
III 平成29年度市税収入の状況	14
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成30年3月31日現在）	15
(1) 土地及び建物	15
(2) 基金	15
(3) 市債～目的別・借入先別一覧表～	16
(4) 一時借入金	16
ミニ解説	18

【1】平成30年度一般会計・特別会計予算の概況

I 一般会計・特別会計予算の概況

(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移

平成30年度の一般会計・特別会計予算額の合計は、445億739万2千円で、前年度に比べ7.6%の減となっており、その内訳は一般会計が283億8千万円、特別会計が161億2,739万2千円となっています。



用語説明

* 一般会計とは … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

* 特別会計とは … 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較

平成30年度の一般会計当初予算額は283億8千万円となり、前年度比5.8%の減額となりました。

特別会計の当初予算額合計は161億2,739万2千円で、前年度比10.5%の減額となりました。

(単位：千円)

会 計 別	平成30年度予算額 (A)	平成29年度予算額 (B)	比較増減(A) - (B)	伸び率	
一 般 会 計	28,380,000	30,140,000	△ 1,760,000	△ 5.8%	
特 別 会 計	16,127,392	18,026,520	△ 1,899,128	△ 10.5%	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,667,801	8,922,263	△ 2,254,462	△ 25.3%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	115,083	114,557	526	0.5%
	後期高齢者医療	831,344	736,329	95,015	12.9%
	介護保険	6,429,276	6,133,262	296,014	4.8%
	下水道事業	1,425,078	1,470,141	△ 45,063	△ 3.1%
	農業集落排水事業	249,689	178,382	71,307	40.0%
	戸別合併処理 浄化槽事業	257,035	254,553	2,482	1.0%
	公設地方卸売市場	30,752	32,759	△ 2,007	△ 6.1%
	駐車場事業	121,334	184,274	△ 62,940	△ 34.2%
	合 計	44,507,392	48,166,520	△ 3,659,128	△ 7.6%

Ⅱ 一般会計予算の概況

(1) 歳入予算の内訳

平成 30 年度の一般会計歳入予算の主な内容は、市税が 83 億 7,224 万 6 千円で全体の 29.5%を占めており、他には地方交付税 63 億円 5 千万円 (22.4%)、国庫支出金が 34 億 8,866 万 5 千円 (12.3%)、市債が 32 億 6,530 万円 (11.5%) となっています。

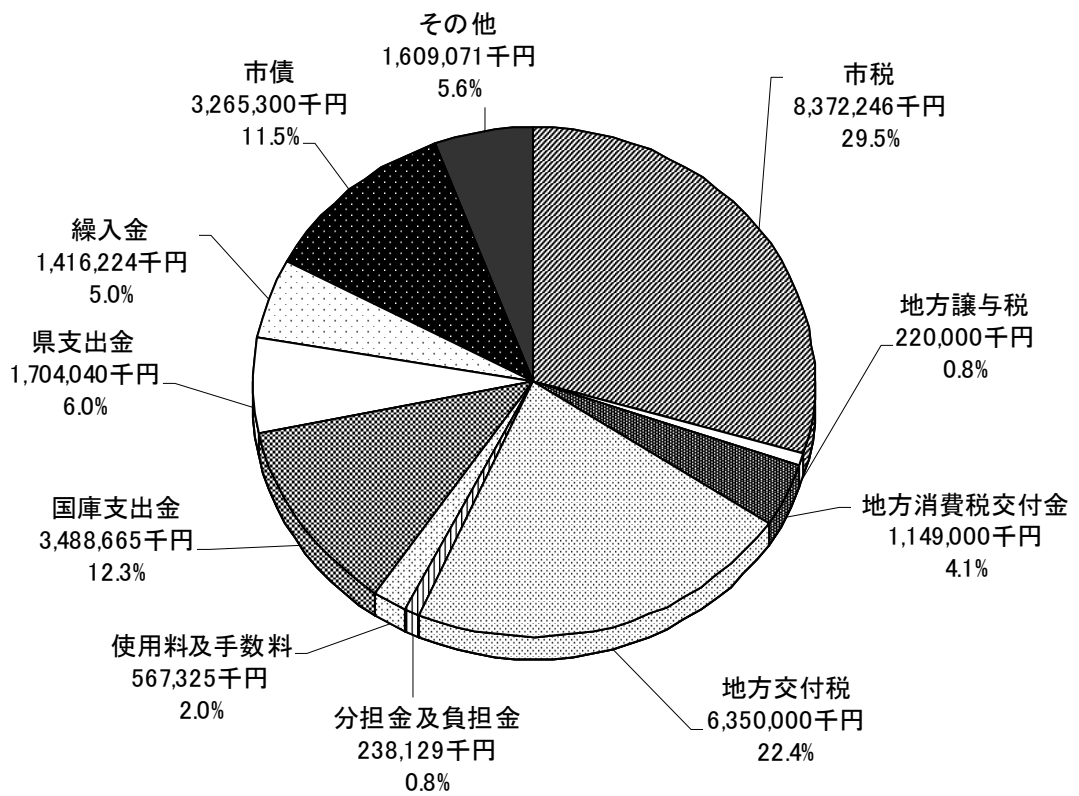
市税は、市の歳入の大部分を占めていますが、市税とは、市民税や固定資産税など、市に納付する税のことです。一方、地方交付税とは、所得税や法人税など、国に納付する税の一定割合が、収入が不足する地方自治体に交付されるものです。いずれも「税」という名前がついているため、両者は混同されがちですが、性格は大きく異なり、一言でいえば、地方交付税とは国からの仕送りのようなものです。

また、自治体も必要に応じて借金をすることがあり、市の借金のことを「市債」と呼びます。平成 30 年度は、32 億 6,530 万円の借金をする予定で、歳入全体の 11.5%を占めています。このうち、10 億円が臨時財政対策債ですが、後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることになっています。また、合併特例債も後年度に元利償還金の 70%が地方交付税で措置されることになっており、今年度は 9 億 5,980 万円を借り入れる予定です。

このように、後年度に返済金の負担が重くならないよう、市債の借入はできるだけ地方交付税措置があるものを活用するようにしています。

なお、市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は 120 億 1,499 万 5 千円で、全体の 42.3%となっています。一方、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、163 億 6,500 万 5 千円で全体の 57.7%となっています。

歳入合計 28,380,000千円



(単位：千円)

款	平成30年度	平成29年度	平成29年度予算との比較		構成比	
			増減額	増減率		
1 市 税	8,372,246	8,383,644	△ 11,398	△ 0.1%	29.5%	
2 地 方 譲 与 税	220,000	220,000	0	0.0%	0.8%	
3 利 子 割 交 付 金	16,000	16,000	0	0.0%	0.1%	
4 配 当 割 交 付 金	13,000	16,000	△ 3,000	△ 18.8%	0.0%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	7,000	3,000	42.9%	0.0%	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,149,000	1,030,000	119,000	11.6%	4.1%	
7 ゴルフ場利用税交付金	48,000	50,000	△ 2,000	△ 4.0%	0.2%	
8 自動車取得税交付金	59,000	49,000	10,000	20.4%	0.2%	
9 地 方 特 例 交 付 金	34,000	34,000	0	0.0%	0.1%	
10 地 方 交 付 税	6,350,000	7,600,000	△ 1,250,000	△ 16.4%	22.4%	
11 交通安全対策特別交付金	8,000	9,000	△ 1,000	△ 11.1%	0.0%	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	238,129	257,393	△ 19,264	△ 7.5%	0.8%	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	567,325	562,391	4,934	0.9%	2.0%	
14 国 庫 支 出 金	3,488,665	3,865,351	△ 376,686	△ 9.7%	12.3%	
15 県 支 出 金	1,704,040	1,711,684	△ 7,644	△ 0.4%	6.0%	
16 財 産 収 入	139,458	145,514	△ 6,056	△ 4.2%	0.5%	
17 寄 附 金	106,302	206,301	△ 99,999	△ 48.5%	0.4%	
18 繰 入 金	1,416,224	2,121,900	△ 705,676	△ 33.3%	5.0%	
19 繰 越 金	851,455	711,505	139,950	19.7%	3.0%	
20 諸 収 入	323,856	364,917	△ 41,061	△ 11.3%	1.1%	
21 市 債	3,265,300	2,778,400	486,900	17.5%	11.5%	
歳 入 合 計	28,380,000	30,140,000	△ 1,760,000	△ 5.8%	100.0%	
内 訳	自 主 財 源	12,014,995	12,753,565	△ 738,570	△ 5.8%	42.3%
	依 存 財 源	16,365,005	17,386,435	△ 1,021,430	△ 5.9%	57.7%

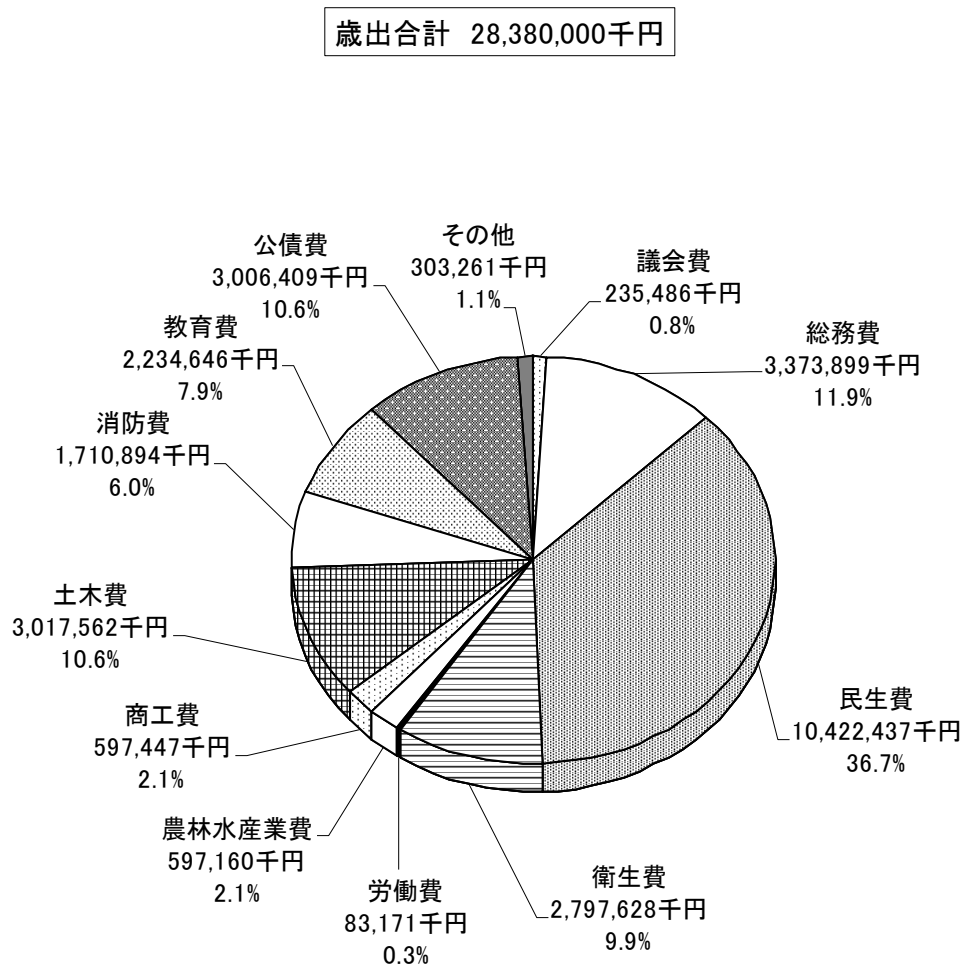
用語説明

- * **自主財源とは** … 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。
- * **依存財源とは** … 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳出予算の内訳

平成30年度の一般会計歳出予算額を行政目的別に分類すると、民生費が104億2,243万7千円で全体の36.7%を占めており、他には総務費が33億7,389万9千円(11.9%)、土木費が30億1,756万2千円(10.6%)、となっています。

市債の繰上償還の減少などにより、前年度に比べ総体としては、17億6千万円の減額となりましたが、主な事業として、地域新電力会社設立事業、秩父版CCRC推進事業及び移住政策推進事業、認定こども園整備事業補助金及び防災無線システム整備事業等を予算計上しています。



(単位：千円)

款	平成30年度	平成29年度	平成29年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	235,486	234,644	842	0.4%	0.8%
2 総務費	3,373,899	3,641,612	△ 267,713	△ 7.4%	11.9%
3 民生費	10,422,437	10,759,826	△ 337,389	△ 3.1%	36.7%
4 衛生費	2,797,628	2,588,690	208,938	8.1%	9.9%
5 労働費	83,171	87,859	△ 4,688	△ 5.3%	0.3%
6 農林水産業費	597,160	536,686	60,474	11.3%	2.1%
7 商工費	597,447	595,222	2,225	0.4%	2.1%
8 土木費	3,017,562	3,005,600	11,962	0.4%	10.6%
9 消防費	1,710,894	1,492,573	218,321	14.6%	6.0%
10 教育費	2,234,646	2,202,577	32,069	1.5%	7.9%
11 災害復旧費	4	4	0	0.0%	0.0%
12 公債費	3,006,409	4,584,161	△ 1,577,752	△ 34.4%	10.6%
13 諸支出金	197,862	300,100	△ 102,238	△ 34.1%	0.7%
14 予備費	105,395	110,446	△ 5,051	△ 4.6%	0.4%
歳出合計	28,380,000	30,140,000	△ 1,760,000	△ 5.8%	100.0%

用語説明

- *議会費 … 市議会の運営にかかる経費
- *総務費 … 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費 … 児童、高齢者、心身障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費 … 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費 … 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費 … 中小企業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費 … 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費 … 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費 … 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費 … 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

余 白

【2】 平成29年度下半期における財政の状況

I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

平成29年度（平成30年3月31日現在）の一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が446億5,274万1千円で予算現額に対する収入割合は89.4%、歳出は422億524万4千円で予算現額に対する支出割合は84.5%となっています。

(単位：千円)

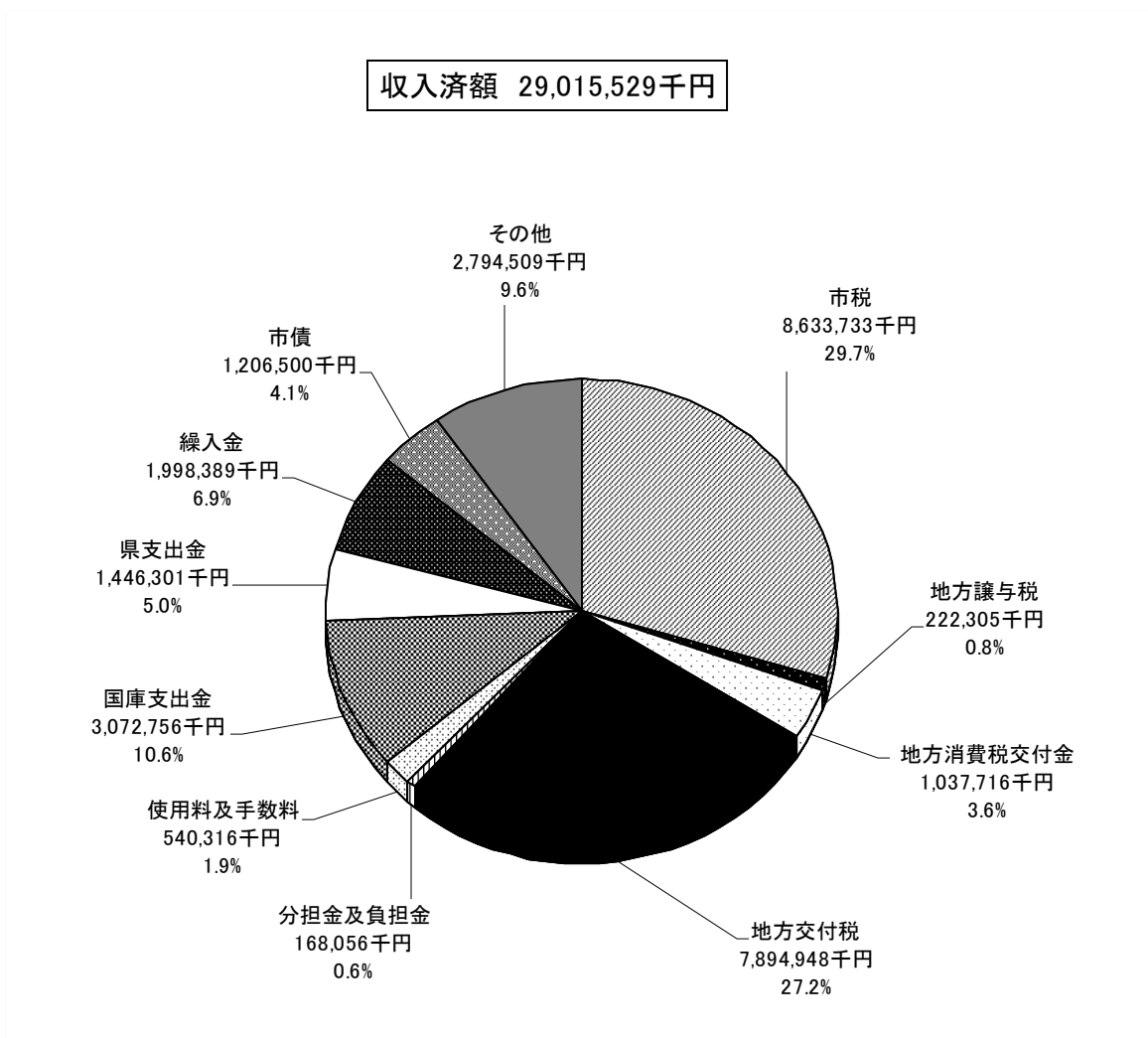
会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		収 入 済 額	収 入 割 合	支 出 済 額	支 出 割 合	
一 般 会 計	31,881,431	29,015,529	91.0%	26,571,962	83.3%	
特 別 会 計	18,084,580	15,637,213	86.5%	15,633,282	86.4%	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	8,567,278	6,977,476	81.4%	7,950,968	92.8%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	121,557	94,912	78.1%	92,821	76.4%
	後期高齢者医療	762,484	756,592	99.2%	726,999	95.3%
	介護保険	6,437,200	6,129,950	95.2%	5,505,246	85.5%
	下水道事業	1,581,922	1,130,225	71.4%	1,036,623	65.5%
	農業集落排水事業	135,475	116,519	86.0%	85,019	62.8%
	戸別合併処理 浄化槽事業	190,901	131,051	68.6%	163,427	85.6%
	公設地方卸売市場	33,223	31,957	96.2%	9,728	29.3%
	駐車場事業	254,540	268,531	105.5%	62,451	24.5%
合 計	49,966,011	44,652,742	89.4%	42,205,244	84.5%	

(平成30年3月31日現在、繰越額含む)

Ⅱ 一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の収入状況

平成29年度（平成30年3月31日現在）の一般会計歳入の収入済額は、290億1,552万9千円で、予算現額に対する収入割合は91.0%となっています。



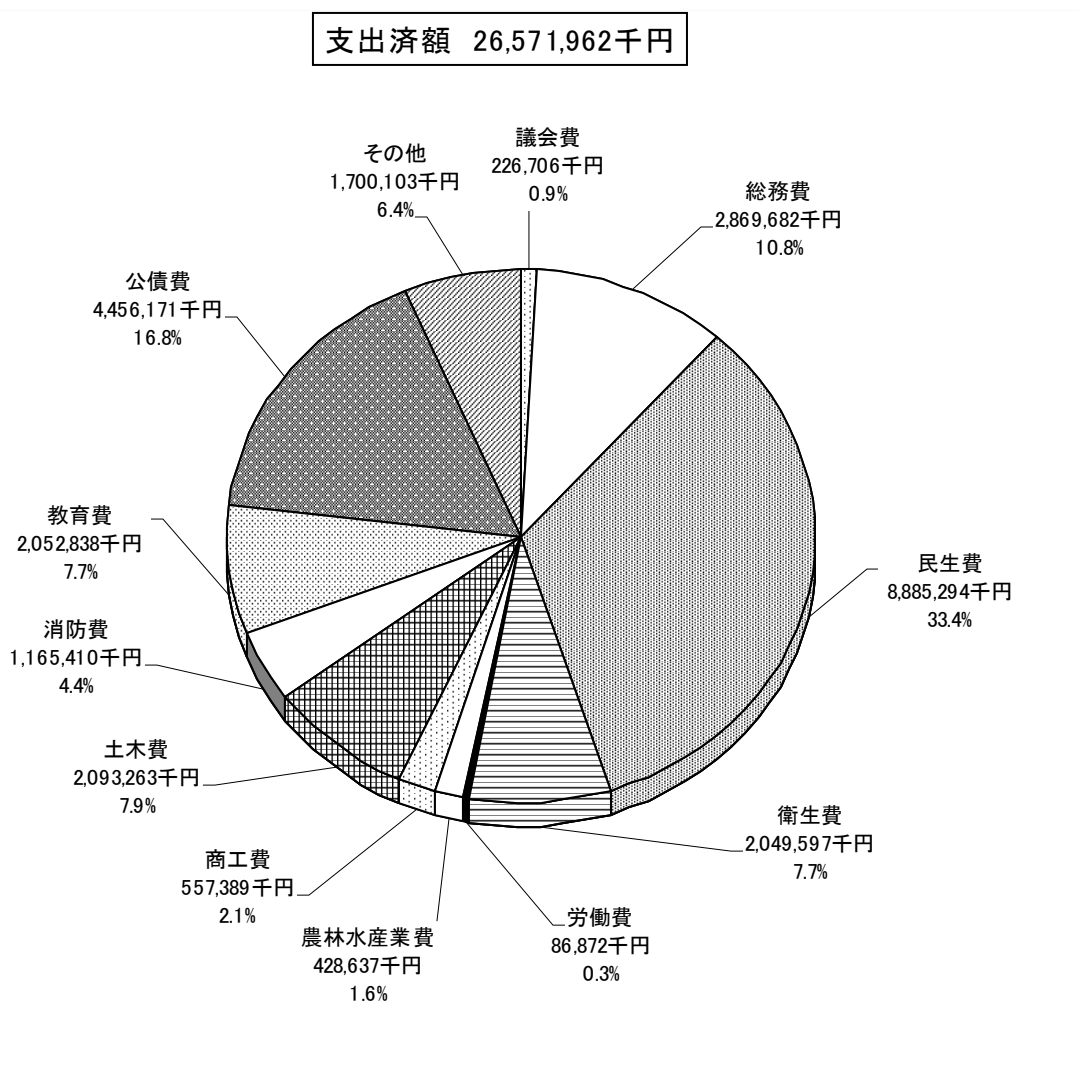
(単位：千円)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額との比較	収 入 割 合
1 市 税	8,383,644	8,633,733	250,089	103.0%
2 地 方 譲 与 税	220,000	222,305	2,305	101.0%
3 利 子 割 交 付 金	16,000	9,644	△ 6,356	60.3%
4 配 当 割 交 付 金	16,000	33,068	17,068	206.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	36,059	29,059	515.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,000	1,037,716	7,716	100.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	54,141	4,141	108.3%
8 自動車取得税交付金	49,000	92,307	43,307	188.4%
9 地 方 特 例 交 付 金	34,000	37,798	3,798	111.2%
10 地 方 交 付 税	7,795,703	7,894,948	99,245	101.3%
11 交通安全対策特別交付金	9,000	7,646	△ 1,354	85.0%
12 分 担 金 及 負 担 金	257,220	168,056	△ 89,164	65.3%
13 使 用 料 及 手 数 料	560,523	540,316	△ 20,207	96.4%
14 国 庫 支 出 金	3,318,584	3,072,756	△ 245,828	92.6%
15 県 支 出 金	2,244,581	1,446,301	△ 798,280	64.4%
16 財 産 収 入	269,823	236,578	△ 33,245	87.7%
17 寄 附 金	168,641	167,183	△ 1,458	99.1%
18 繰 入 金	2,211,560	1,998,389	△ 213,171	90.4%
19 繰 越 金	1,775,406	1,775,407	1	100.0%
20 諸 収 入	431,746	344,678	△ 87,068	79.8%
21 市 債	3,033,000	1,206,500	△ 1,826,500	39.8%
歳 入 合 計	31,881,431	29,015,529	△ 2,865,902	91.0%
内 自 主 財 源	14,058,563	13,864,340	△ 194,223	98.6%
訳 依 存 財 源	17,822,868	15,151,189	△ 2,671,679	85.0%

(平成30年3月31日現在、繰越額含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

平成29年度（平成30年3月31日現在）の一般会計歳出の支出済額は、265億7,196万2千円で、予算現額に対する支出割合は83.3%となっています。



(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	予算現額との比較	支出割合
1 議会費	235,916	226,706	9,210	96.1%
2 総務費	3,483,134	2,869,682	613,452	82.4%
3 民生費	10,661,118	8,885,294	1,775,824	83.3%
4 衛生費	2,514,808	2,049,597	465,211	81.5%
5 労働費	88,345	86,872	1,473	98.3%
6 農林水産業費	580,649	428,637	152,012	73.8%
7 商工費	699,340	557,389	141,951	79.7%
8 土木費	3,115,188	2,093,263	1,021,925	67.2%
9 消防費	1,608,446	1,165,410	443,036	72.5%
10 教育費	2,472,140	2,052,838	419,302	83.0%
11 災害復旧費	4	0	4	0.0%
12 公債費	4,572,248	4,456,171	116,077	97.5%
13 諸支出金	1,707,395	1,700,103	7,292	99.6%
14 予備費	142,700	0	142,700	0.0%
歳出合計	31,881,431	26,571,962	5,309,469	83.3%

(平成30年3月31日現在、繰越額含む)

Ⅲ 平成 29 年度市税収入の状況

平成 29 年度（平成 30 年 3 月 31 日現在）の市税収入額は 86 億 3,373 万 3,482 円で、これを平成 30 年 3 月 31 日現在の人口 63,365 人で除した市民 1 人当たりの納税額は 13 万 6,254 円となっています。

(単位：円)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当 りの 納 税 額
市 民 税	2,938,891,000	3,405,036,619	3,092,239,412	90.8%	48,800
固 定 資 産 税	4,529,846,000	4,974,833,650	4,615,345,640	92.8%	72,837
軽 自 動 車 税	201,332,000	235,425,473	215,079,752	91.4%	3,394
市 た ば こ 税	387,035,000	378,069,432	378,069,432	100.0%	5,967
鉦 産 税	3,985,000	5,288,400	4,819,200	91.1%	76
特別土地保有税	2,000	0	0	—	0
入 湯 税	12,867,000	14,262,850	13,845,750	97.1%	219
都 市 計 画 税	309,686,000	351,196,046	314,334,296	89.5%	4,961
合 計	8,383,644,000	9,364,112,470	8,633,733,482	92.2%	136,254

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,658,365.15	332,120.47	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,707,978.87	31,294.75	宅地、山林等
合 計	40,366,344.02	363,415.22	

(2) 基金

(単位：円)

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	2,163,450,909	
減債基金	3,421,813,636	
公共施設整備基金	2,507,630,354	
公有地取得基金	1,058,119,914	
地域振興基金	2,703,730,837	
地域福祉基金	651,351,630	
分収育林事業基金	45,297,064	
消防賞じゅつ基金	1,352,320	
入学準備金貸付基金	15,539,880	運用中のもの 2,860,000
奨学資金貸付基金	99,524,336	運用中のもの 48,810,000
武山育英基金	447,850,531	運用中のもの 311,414,600
高山奨学基金	111,685,008	運用中のもの 35,696,000
高額療養費等支払資金貸付基金	8,140,011	
出産費資金貸付基金	2,544,419	
介護保険給付費準備基金	677,308,408	
森と水のちから活用基金	18,310,297	
ちちぶ夢創り基金	170,440,355	
ちちぶ定住自立圏振興基金	7,552,470	
過疎地域自立促進特別事業基金	245,543,252	
文化財保護基金	300,029,918	
合 計	14,657,215,549	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総務債	205,063				2,869,461		14,770
	民生債	183,897	18,903					
	農林水産債		570		98,044			
	商工債					35,762	800	
	土木債	76,036	13,674	4,030	8,841	1,519,252	722,692	127,198
	公営住宅債	254,037	73,902		32,956			
	消防債					71,608	10,388	27,794
	教育債	401,184	71,333		258,838	2,085,560	700,660	
	災害復旧債	10,198						
	過疎対策事業債	1,104,902					139,990	23,330
	辺地対策事業債	309,983						
	減税補てん債	119,530	156,546					
	臨時税収補填債							
	臨時財政対策債	9,953,895			3,679,414	226,643		
	出資債	131,829			237,658			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	10,047						
	介護保険							
	下水道事業会計	1,148,844	939,271		2,612,158	16,700	32,300	
	農業集落排水事業会計	334,908			307,372			
	戸別合併浄化槽 事業会計	615,935			1,814			
合計	14,860,288	1,274,199	4,030	7,237,095	6,824,986	1,606,830	193,092	
構成比	41.2%	3.5%	0.0%	20.0%	18.9%	4.5%	0.5%	

※ 地方債合計額 36,110,708 千円中、地方交付税により手当てされる割合は、

(4) 一時借入金
0千円

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
		12,084		.	308,600			3,409,978	9.4%
								202,800	0.5%
		2,200						100,814	0.3%
								36,562	0.1%
	999,780		299,602		443,681			4,214,786	11.7%
								360,895	1.0%
	7,928	644	645		34,299			153,306	0.4%
		589,272	1,197,498		101,200			5,405,545	15.0%
								10,198	0.0%
		31,110						1,299,332	3.6%
								309,983	0.9%
								276,076	0.8%
									0.0%
								13,859,952	38.4%
								369,487	1.0%
								10,047	0.0%
									0.0%
		81,645						4,830,918	13.4%
								642,280	1.8%
								617,749	1.7%
0	1,007,708	716,955	1,497,745	0	887,780	0	0	36,110,708	100.0%
0.0%	2.8%	2.0%	4.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	100.0%	

約 77.7%で、金額は 28,051,347 千円となります。

≡ 二 解説

【公有財産編】

市の財産には、庁舎や小中学校、図書館、公園、老人ホームなどの様々な公共施設があります。

このうち、公共的目的に利用している財産を「行政財産」と呼び、特に行政目的に利用していない財産を「普通財産」と呼んでいます。普通財産には山林などがあり、行政財産とは異なり売却処分をすることも可能です。行政財産と普通財産を総称して「公有財産」と呼んでいます。

公有財産は現金が不動産という形になった市民共有の資産です。市では、他の資産と同様に適正な使用・管理を行うよう努めています。

なお、平成30年3月31日現在の土地・建物の面積は15ページのとおりです。

【基金編】

自治体にも家計での「預金」と同じ性格の「基金」と呼ばれるものがあります。秩父市には現在20の基金があります。

主なものには、「財政調整基金」があり、この基金は年度間の財源調整をする機能があります。具体的には、資金に余裕がある年度にこの基金に現金を積み立て、資金が不足する場合にはこの基金から取り崩して使用するというものです。

その他には、「公有地取得基金」などのように、ある特定の目的に使用するために積み立てるものや、「武山育英基金」などのように、一定額の前資を維持して奨学金の貸付などを行うものがあります。これらの基金の残額が15ページに掲載してある「現在高」になります。

「備考」欄に掲載した運用中のものの金額は、奨学金などの貸付残高です。